児童期における道徳授業を利用した役割取得能力向上トレーニングの学校適応への効果

○本間優子¹・宮城正作² (非会員)

(¹新潟青陵大学・²新潟青陵大学短期大学部)

キーワード：道徳教育プログラム、役割取得能力、学校適応

Assessing effectiveness of an educational program for enhancing role-taking ability and school adjustment

Yuko HONMA¹ and Masanari MIYAGI^{2, #}

(¹Niigata Seiryō University, ²Niigata Seiryō University Junior College)

Key Words: Moral educational program, Role-taking ability, School adjustment

目 的

文部科学省は、いじめ問題などへの対応策をまとめた政府の教育再生実行会議の提言において道徳の教科化を打ち出し(文部科学省, 2013), 小学校では2018年度より道徳は正式の教科となる(文部科学省, 2015)。本研究では, 本間・内山(2017)で得られた知見を参考に, 児童期において道徳授業で役割取得能力向上トレーニングを行うことによる, 役割取得能力の発達段階の向上と学校適応の促進について効果を検証することを目的とした。

方 法

対象者 公立小学校3年生 34名。

手続き プログラムは道徳授業1コマ(45分間)を用い, 毎週1回×4回(1ヶ月間)行われた。事前に第一著者が立案した授業計画案と指導案についてクラス担任と協議, 修正を行い, それを用いて授業が行われた。

使用した題材および素材 小学3年生の道徳教科書(「3年生のどうとく(文溪堂)」)に掲載されている題材を4題使用した。2題については規則場面として規則遵守に関する題材(「ペロとさん歩」, 「自転車おき場があるのに」)を用い, 残り2題は対人場面として友情および親切に関する題材(「拾ったりんご」, 「泣いた赤おに」)を使用した。いずれの題材も役割取得能力の定義である, 「自己と他者の気持ちや立場を理解し, それを受け入れ, 調整して対人行動に生かす能力(荒木, 1990)」を高めることを目的とし, 物語を理解し, 主人公の気持ち, その他の登場人物の気持ち, それをふまえてその状況でどう行動すると良いと思うかについて話し合うことを授業の中心とした。児童の物語理解を促すため, 授業では使用する題材に即した紙芝居およびペーパーサートが作成され, 使用された。さらに, ワークシートを作成し, 児童に授業中に記入を求めた。

効果検証の方法およびその内容 以下の(1)~(4)より効果検証を行った。(1)については授業毎に, (2)~(4)は全4回のプログラム前後に実施した。

(1)話し合いの効果 ワークシートに記載されている「みんなと話し合って考えが変わりましたか」という質問項目に「1. 変わった」「2. 変わらなかった」のどちらかに丸をつけ, 理由について記述してもらった。

(2)役割取得能力の発達段階への効果 本間・内山

(2002b)による「図書係(規則場面)」, 「けんか(対人場面)」を使用した。発達段階の評定は荒木(1988)に従った。2者評定の一致率は両課題とも91.2%であった。

(3)教師評定によるクラス内行動への効果 学校適応の行動的側面の測定として, 本間・内山(2002a)より, 授業不参加行動尺度, 規則遵守行動尺度を(各3項目), さらに Inter-personal Competence Scale-Teacher (Cairns, Leung, Gest, & Cairns, 1995)より, 向社会的行動尺度(4項目)を用いた。5件法で測定を行った。

(4)児童評定による学校肯定感への効果 学校適応の感情的側面の測定として, 大対・堀田・竹島・松見・Ladd(2006)より日本語版が翻訳され, 信頼性および妥当性が確認された School liking and avoidance questionnaire (Ladd & Price, 1987)の低位尺度である, 学校肯定感尺度を用いた(9項目, 5件法)。

倫理的配慮 本研究は新潟青陵大学倫理審査委員会において審査を受け, 承認を得ている。

結果と考察

話し合いの効果として, 4課題いずれも半数以上の児童がみんなと話し合って自分自身の考えが「変わった」と回答していた(平均61.1%)。役割取得能力の発達段階への効果については, 規則場面課題については35.3%が発達段階の向上が認められ(段階1から段階2および段階2から段階3へ), 残りは変化がなく発達段階は維持された。同様に対人場面課題について26.5%が発達段階の向上が認められ(段階2から段階3へ), 残りは変化がなく発達段階は維持された。

クラス内行動への効果については, 授業不参加行動はプログラム前後で変化がなかったが, 規則遵守行動は有意な向上傾向が認められ($p < .10$), いじめ問題に関連する要因である, 向社会的行動は有意な向上が認められた($t = 15.91, p < .001$)。他方, 児童評定の学校肯定感は有意な得点の上昇は認められなかった。プログラムの実践期間が1ヶ月間という短期間であり, 児童自身の主観的認知までは効果が反映しなかった可能性がある。あるいは, 介入前の個人差が影響を及ぼした可能性もあり(大対・松見, 2010; 金山・佐藤・前田, 2004), 今後さらに詳しい分析が必要である。

謝辞 本研究はJSPS科研費16K17457の助成を受けた。